

店頭外国為替証拠金取引説明書 (C-NEX)

商号：ワイジェイFX株式会社

登録番号：関東財務局長（金商）第271号 金融商品取引業者

連絡先：0120-952-318

加入協会：一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

店頭外国為替証拠金取引をされるにあたっては、本説明書の内容を十分に読んでご理解ください。

店頭外国為替証拠金取引は、取引対象である通貨の価格の変動により損失が生ずることがあります。店頭外国為替証拠金取引は、多額の利益が得られることもある反面、多額の損失を被る危険を伴う取引です。従って、取引を開始する場合、または継続して行う場合には、本説明書のみでなく、取引の仕組みやリスクについて十分に研究し、自己の資力、取引経験および取引目的等に照らして適切であると判断する場合にのみ、自己の責任において行うことが肝要です。

目 次

店頭外国為替証拠金取引のリスク等重要事項について	1
店頭外国為替証拠金取引の仕組みについて	6
・口座開設について	6
・本人確認書類の提出	8
・取引の方法	11
・証拠金	13
・決済に伴う金銭の授受	15
・益金に係る税金	16
・API機能について	17
店頭外国為替証拠金取引の手続きについて	19
店頭外国為替証拠金取引行為に関する禁止行為	23
当社の概要について	26
外国為替証拠金取引に関する主要な用語	29
ワイジェイFX株式会社「C-NEX」取引概要	33

本説明書は、金融商品取引業者が金融商品取引法第37条の3の規定に基づきお客さまに交付する書面で、同法第2条第22項に規定する店頭デリバティブ取引に該当する通貨

の売買取引である店頭外国為替証拠金取引について説明します。

店頭外国為替証拠金取引のリスク等重要事項について

1. 店頭外国為替証拠金取引は、取引対象である通貨の価格の変動により損失が生ずることがあります。また、取引対象である通貨の金利の変動によりスワップポイントが受け取りから支払いに転じることもあります。さらに、取引金額がその取引についてお客さまが預託すべき証拠金の額に比して大きいため、その損失の額が証拠金の額を上回ることがあります。
2. 相場状況の急変により、ビッド価格とオファー価格のスプレッド幅が広がり、意図した取引ができない可能性があります。
3. 取引システムまたは金融商品取引業者とお客さまを結ぶ通信回線等が正常に作動しないことにより、注文の発注、執行、確認、取り消し等が行えない可能性があります。
4. 決済される建玉は、先入先出法（FIFO）によります。同一の通貨組み合わせの売建玉と買建玉を同時に持つこと（「両建て」といいます。）については、本サービスでは受け付けておりません。
※注文の種類により約定条件が異なります。
C-NEX 取引マニュアルをご熟読の上、十分ご理解ください。
5. 手数料は無料です。
6. お客さまは、原則として、以下の時間帯においては入出金指示を行うことができません。
 - 東京（日本）時間：月曜～金曜 午前 7:00～午前 8:00
（サマータイム時：月曜～金曜 午前 6:00～午前 7:00）
 - 東京（日本）時間：土曜午前 6:30～月曜午前 7:00
（サマータイム時：土曜午前 5:30～月曜午前 6:00）

7. お客様が注文執行後に当該注文に係る契約を解除すること（クーリングオフ）はできません。
8. お客様が本サービスで行う取引は、当社が提供しているCURRENEX取引画面およびAPI（※）を通して取引を行います（以下、「本取引」といいます。）。取引に係る決済は、全て、以下のPB（プライムブローカー）一行に集約され、決済される仕組みとなっています。
- ※CURRENEX取引画面およびAPIは並行利用ができません。

<PB（プライムブローカー）>

シティバンク、エヌ・エイ

(Citibank, N. A.) 銀行業/米国通貨監督庁および米国連邦準備制度理事会

<カバー取引先（並びはアイウエオ順）>

・ヴァートゥ・ファイナンシャル

(Virtu Financial) リクイディティプロバイダー/監督官庁なし

・ADS証券

(ADS Securities L.L.C.) 証券業/アラブ首長国連邦中央銀行

・オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド

(Australia and New Zealand Banking Group Limited)

銀行業/オーストラリア健全性規制庁

・株式会社三菱東京UFJ銀行

(The Bank of Tokyo Mitsubishi UFJ, Ltd.) 銀行業/日本金融庁

・株式会社みずほ銀行

(Mizuho Bank, Ltd.) 銀行業/日本金融庁

・クレディスイス銀行 ロンドン支店

(Credit Suisse Bank AG , London Branch)

銀行業/プルーデンス規制機構および金融行為監督機構

- ・ ケイシージー

(KCG) 証券業/米国金融取引業規制機構

- ・ コメルツ銀行

(Commerzbank AG) 銀行業/監督当局はドイツ連邦金融監督局

- ・ シタデル セキュリティズ エルエルシー

(Citadel Securities LLC)

リクイディティプロバイダー/米金融取引業規制機構

- ・ シェンフィン・キャピタル・リミテッド

(Xenfin Capital Limited)

リクイディティプロバイダー/英国金融行為監督機構

- ・ ジェー・アロン・アンド・カンパニー

(J. Aron & Company)

[ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク (The Goldman Sachs Group, Inc.) の子会社]

外国為替業等/ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクは米国連邦準備制度理事会に規制される銀行持株会社

- ・ JPモルガン・チェース銀行

(JPMorgan Chase Bank, N.A)

銀行業/米国通貨監督庁および米国連邦準備制度理事会

- ・ スタンダードチャータード銀行

(Standard Chartered Bank)

銀行業/プルーデンス規制機構および金融行為監督機構

- ・ ステート・ストリート銀行

(State Street Bank and Trust Company)

銀行業/ボストン連邦準備銀行

- ・ ドイツ銀行

(Deutsche Bank AG) 銀行業/ドイツ連邦金融監督局

・ バークレイズ銀行

(Barclays Bank PLC)

銀行業/プルーデンス規制機構および金融行為監督機構

・ バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ

(Bank of America, N.A.)

銀行業/米国通貨監督庁および米国連邦準備制度理事会

・ BNPパリバ

(BNP Paribas) 銀行業/フランス金融市場庁

・ 香港上海銀行

(The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited)

銀行業/香港金融管理局

・ モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・リミティッド・ライアビリティ・カンパニー

(Morgan Stanley & Co. LLC) 金融商品取引業/米国証券取引委員会、米国商品先物取引委員会および米国連邦準備制度理事会

・ UBS銀行

(UBS AG) 銀行業/スイス連邦銀行委員会

・ ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー

(The Royal Bank of Scotland plc)

銀行業/プルーデンス規制機構および金融行為監督機構

9. お客さまから預託を受けた証拠金は、株式会社三井住友銀行の顧客区分管理信託口およびみずほ信託銀行株式会社の顧客区分管理信託口にて、当社の固有財産とは区分し、管理しております。
10. 当社、カバー取引相手方または顧客資金の預託先の業務または財産の状況が悪化した場合、証拠金その他の顧客資金の返還が困難になることで、お客さまに損失が生ずるおそれがあります。

11. 当社は「C-NEX」において、お客様の求めに応じて、審査の上でAPI機能(※)を提供することがありますが、当社はAPI機能の利用の推奨は行っており、API機能をご利用される場合は、お客様ご自身の責任と管理、制御の下に十分注意をいただいた上でご導入・ご利用をしていただきますようお願いいたします。当社は、いかなる場合であってもお客様のAPI機能のご導入・ご利用に関する一切の責任を負いません。また、API機能およびAPI機能を利用してC-NEX の取引を行うためにお客様ご自身でご導入・ご利用されるプログラム等については当社カスタマーサポートの対象外となり、お電話やお問い合わせフォームでのお問い合わせはお受けいたしかねますのであらかじめご了承ください。

※API機能とは、お客様ご自身でご導入・ご利用されるプログラム等によってC-NEXの取引を行うために必要な機能および情報等をいいます。

店頭外国為替証拠金取引の仕組みについて

当社による店頭外国為替証拠金取引は、金融商品取引法その他の関係法令および一般社団法人金融先物取引業協会の規則を順守して行います。

☆ 口座開設について

当社所定の方法にて、店頭外国為替証拠金取引サービス「C-NEX」の口座開設お申し込みを受付いたします。

お問い合わせ等はYJFX!お客さまサービスセンターでお受けいたします。

店頭外国為替証拠金取引は、リスクが大きく、大きな損失を被るおそれがあります。当社で店頭外国為替証拠金取引口座を開設していただくにあたっては、原則として次の要件を満たしていただくことが必要となります。

- ① 店頭外国為替証拠金取引の特徴、仕組みおよびリスク、ならびに本取引の特徴、取引条件、仕組みおよびリスク等について、約款および本取引説明書を十分に理解し、かつこれらに異議なく承諾していただくこと。
- ② 当社が定める基準を満たしていること。当社の基準の主なもの以下のようになっております。

(個人のお客さまの場合)

- 当社の説明書等に基づき英語で表示された取引画面等のUI (User Interface) および一部英語表記で作成された取引マニュアル等を理解できる十分な能力を有すること。
- ご自身の判断と責任により店頭外国為替証拠金取引を行うことができること。
- 当社からの電子メールまたは電話で常時連絡をとることができること。
- ご自身専用の電子メールアドレスをお持ちであること。
- 契約締結前の書面、契約締結時の書面、取引残高報告書、証拠金の受領にかかる書面その他金融商品取引法上交付すべき書面を電磁的方法により提供することを、書面または電磁的方法によりご承諾いただけること。
- 日本国内に居住する20歳上の行為能力を有する個人であること。

- 本約款に定めるお客さまの義務に違反していないこと。
- マネーロンダリング等の公序に反する取引その他不法または不正の疑いのある取引に利用するために店頭外国為替証拠金取引を行わないこと、または反社会的勢力の一員でないこと。
※「反社会的勢力」には、法令その他の事情を鑑み、当社が反社会的勢力と認めたものを含む。
- お客さまが当社より払い戻す金銭の受取口座（振込先銀行口座）は、国内に存する金融機関の中から当社が指定する金融機関に開設することにご同意いただけること。
- 外国為替証拠金取引業者に勤務していないこと。
- その他当社が定める基準を満たしていること。

(法人のお客さまの場合)

- 当社の説明書等に基づき英語で表示された取引画面等のUI (User Interface) および一部英語表記で作成された取引マニュアル等を理解できる十分な能力を有すること。
- 日本国内で本店もしくは支店が登記されている法人であること。
- 商業登記上の本店もしくは支店にて郵便物の受け取りが可能なこと。
- 取引担当者の判断と責任により店頭外国為替証拠金取引を行うことができること。
- 当社からの電子メールまたは電話で常時連絡をとることができること。
- 法人の電子メールアドレスをお持ちであること。
- 契約締結前の書面、契約締結時の書面、取引残高報告書、証拠金の受領にかかる書面その他金融商品取引法上交付すべき書面を電磁的方法により提供することを、書面または電磁的方法によりご承諾いただけること。
- 本約款に定めるお客さまの義務に違反していないこと。
- マネーロンダリング等の公序に反する取引その他不法または不正の疑いのある取引に利用するために店頭外国為替証拠金取引を行わないこと、または反社会的勢力の一員でないこと。

※「反社会的勢力」には、法令その他の事情を鑑み、当社が反社会的勢力と認めたものを含む。

- お客さまが当社より払い戻す金銭の受取口座（振込先銀行口座）は、国内に存する金融機関の中から当社が指定する金融機関に開設することにご同意いただけること。
- 金融商品取引業者でないこと。
- 取引および取引に付随する行為について権限を有する個人（以下「取引担当者」）を選任すること、ならびに取引担当者は、当社が定める基準を満たしていること。
当社の定める「取引担当者」の基準の主なものは以下のようになっております。
<取引担当者基準>
 - ・取引担当者は1口座につき1名。
 - ・取引担当者と法人代表者は同一でも可能。
 - ・法人代表者に代わり当社との取引について、責任および権限があること。
 - ・日本国内に居住する20歳上の行為能力を有する個人であること。
 - ・口座名義人である法人に籍があること。
- その他当社が定める基準を満たしていること。

注意事項

法人口座における取引は、原則、取引担当者の指示によるものとします。

1. 当社からのメール、お電話等によるご連絡も取引担当者の方に差し上げます。
2. 取引担当者と連絡が取れない場合は、口座名義人である法人代表者にご連絡させていただきます。

☆ 本人確認書類の提出

平成20年3月1日に施行されました「犯罪による収益の移転防止に関する法律（犯罪収益移転防止法）」に基づき、当社におきましては、お客さまご本人の確認を徹底する目的で運転免許証、住民票の写し等をご提出していただいております。ご利用いただけるご本人確認書類は下記の通りです。

※平成27年12月19日以降、口座開設時に個人（法人）番号を通知していただく必要があります。

（個人のお客さまの場合）

I 口座開設および住所変更の場合 ※いずれか1点をご提出ください。

【日本国籍のお客さま】

1. 各種健康保険証（共済組合員証は健康保険証に準じます。）

※後期高齢者医療もしくは介護保険の被保険者証はお受けいたしかねます。

2. 運転免許証

3. 日本国が発行する旅券（パスポート）

※顔写真記載ページと所持人記入欄のページが必要です。

※2006年3月19日以前に申請したパスポートの場合は、上記に加え外務大臣印ページも必要です。

4. 住民基本台帳カード

※住所、氏名、生年月日の記載があるものが必要です。

5. 住民票の写し

6. 印鑑登録証明書

7. 個人番号カード（表面）

【日本国籍以外のお客さま】

8. 在留カード

9. 特別永住者証明書

【ご注意】

●1～4は有効期限内または現在有効なものの写しをご用意ください。

裏面に記載がある場合（カード式の国保を除く）は、表裏両面を必ずお送りください。

●5、6は作成・発行から3カ月以内のもの（コピー可）をご用意ください。

- 8、9は在留期間内または現在有効なもの（コピー可）をご用意ください。
裏面に記載がある場合は表裏両面を必ずお送りください。
- 本籍や国籍が記載されている本人確認書類をご送付いただく場合、本籍や国籍を黒く塗りつぶしてください。（本籍や国籍が現住所と同じ場合は塗りつぶさず、そのままお送りください。）
- 住所変更時には、各種健康保険証の住所が手書きの場合、日本国が発行する旅券の場合は、補完書類として公共料金領収証書等が必要となります。
- その他、当社が定める住所確認書類を提出していただく場合がございます。

II 氏名変更の場合※いずれか1点をご提出ください。

【日本国籍のお客さま】

1. 戸籍謄本（全部事項証明書）
2. 戸籍抄本（個人事項証明書）
3. 運転免許証
4. 住民票の写し

【日本国籍以外のお客さま】

5. 在留カード
6. 特別永住者証明書

【ご注意】

- 1、2は旧氏名と新氏名が確認できる作成・発行から3カ月以内のもの（コピー可）をご用意ください。
- 3は有効期限内または現在有効なものの写しをご用意ください。
旧氏名と新氏名が確認できるよう、表裏両面を必ずお送りください。
- 4は旧氏名と新氏名が確認できる作成・発行から3カ月以内のもの（コピー可）をご用意ください。
- 5、6は在留期間内または現在有効なもの（コピー可）をご用意ください。

裏面に記載がある場合は表裏両面を必ずお送りください。

(法人のお客さまの場合)

口座開設および住所変更、商号変更の場合

1. 履歴事項全部証明書
2. 代表者の本人確認書類
3. 取引担当者の本人確認書類

【ご注意】

- 1は発行から3カ月以内の原本（コピー不可）をご用意ください。
商号、住所変更のいかんにかかわらず、本人確認の際に必要となります。
- 2、3は個人のお客さまの場合と同様です。
商号、住所変更のみの場合は不要です。

☆取引の方法

当社が取り扱う店頭外国為替証拠金取引の取引内容は次の通りです。

- a. 取引の対象は、USD/JPY（米ドル/円）、EUR/JPY（ユーロ/円）、GBP/JPY（英ポンド/円）、AUD/JPY（豪ドル/円）、NZD/JPY（ニュージーランドドル/円）、CAD/JPY（カナダドル/円）、CHF/JPY（スイスフラン/円）、ZAR/JPY（南アフリカランド/円）、EUR/USD（ユーロ/米ドル）、GBP/USD（英ポンド/米ドル）、AUD/USD（豪ドル/米ドル）、NZD/USD（ニュージーランドドル/米ドル）、USD/CHF（米ドル/スイスフラン）、EUR/CHF（ユーロ/スイスフラン）、GBP/CHF（英ポンド/スイスフラン）、AUD/CHF（豪ドル/スイスフラン）、CAD/CHF（カナダドル/スイスフラン）、EUR/GBP（ユーロ/英ポンド）、EUR/AUD（ユーロ/豪ドル）、GBP/AUD（英ポンド/豪ドル）、EUR/CAD（ユーロ/カナダドル）、GBP/CAD（英ポンド/カナダドル）、AUD/CAD（豪ドル/カナダドル）の組み合わせとなります。
- b. 取引単位は、各通貨組み合わせに共通で、組み合わせのうちの外国通貨10,000通貨単位以上、0.01通貨単位となります。ただし、決済（反対売買時）における取引単位が1通貨単位以上となるため、1通貨未満のお取引は行わないようお願いいたします。

※1通貨単位未満のポジションが残る場合は、お問い合わせによる対応となります。
当社所定の方法にて決済させていただきますので、お客さまサービスセンターまで
お電話ください。

※1回の注文数量（新規および決済）の上限は、通貨ペアごとで10億USD相当額までと
します。

- c. 呼び値の最小変動幅は、1通貨単位あたり0.001円とします。

※ユーロ/米ドル、英ポンド/米ドル、豪ドル/米ドル、ニュージーランドドル/米ドル
の場合は1通貨単位あたり0.00001米ドル、米ドル/スイスフラン、ユーロ/スイスフラン
、英ポンド/スイスフラン、豪ドル/スイスフラン、カナダドル/スイスフランの場合
は1通貨単位あたり0.00001スイスフラン、ユーロ/英ポンドの場合は1通貨単位あた
り0.00001英ポンド、ユーロ/豪ドル、英ポンド/豪ドルの場合は1通貨単位あたり0.00001
豪ドル、ユーロ/カナダドル、英ポンド/カナダドル、豪ドル/カナダドルの場合は1通
貨単位あたり0.00001カナダドルとなります。

- d. 当社が通貨組み合わせごとにビッド価格とオファー価格を同時に提示し、お客さまは
オファー価格で買い付け、ビッド価格で売り付けることができます。当社がお客さま
に提示する価格は銀行間市場の価格を参考として決定します。
- e. 取引画面に提示している価格は、ビッド価格とオファー価格をそれぞれベストレート
順に板表示しております。なお、マーケットの状況や、注文の種類、買付・売付の別、
数量等によっては、取引画面上に表示されないレートで約定することもございますの
で、あらかじめご了承ください。
- f. お客さまが保有するポジション（建玉）は、反対売買にかかる注文が約定した場合に
手じまわれます。なお、決済される建玉は、先入先出法（FIFO）によります。
- g. ポジションの反対売買による手じまいを行わない場合は、建玉を毎営業日の付け合わ
せ時間帯終了時に自動的にロールオーバーし、翌営業日に繰り越します。
- h. ロールオーバーは、実質的には売り付けた通貨を借り入れ、買い付けた通貨を預け入
れることになるため、その借入金利と預入金利との間の金利差に相当するスワップポ
イントを当社との間で授受します。同じ通貨の組み合わせについてのスワップポイン
トは、お客さまが受け取る場合の方が、お客さまが支払う場合よりも小さくなってい
ます。また、売買ともに支払いとなることもあります。
- i. お客さまの損失が所定の水準に達した場合、当社は、お客さまの建玉を強制的に決済

することがあります。（「ロスカットルール」といいます。詳しくは、「☆証拠金」の「(4) ロスカットの取り扱い」をご参照ください。）ただし、相場が急激に変動した場合には、ロスカットルールがあっても、証拠金の額を上回る損失が生じる場合があります。

- j. 決済日は、原則として、当該決済を行った日の翌々営業日とします。ただし、当該翌々営業日が通貨組み合わせの外国通貨の母国市場または米国市場の休業日にあたる場合には、日本、当該母国市場または米国市場に共通する翌営業日とします。お客さまがご自身で保有するポジション（建玉）を決済しない場合、当社はお客さまのポジション（建玉）を毎営業日自動的にロールオーバーして翌営業日に繰り越します。
- k. お客さまの取引状況を勘案し、当社が、本口座によるお取引を制限することが相当であると判断した場合には、事前にお客さまに通知の上、取引の制限等を行う場合があります。

☆証拠金

(1) 証拠金の差し入れ

- ①証拠金は現金のみのお取り扱いとなります。
- ②取引に掛かる取引証拠金は最小取引数量に対し約定金額に 4%（法人口座でレバレッジ 100 倍の場合は 1%、200 倍の場合は 0.5%）を乗じた値に対し、1 円単位を切り捨てた額となります。

(2) 証拠金の引き出し

お客さまは、お客さまのご資産のうち、以下の出金可能額を上回らない範囲で引き出すことができます。また、当社は、お客さまからのご依頼を受けた出金については、原則として2営業日後に出金の手続きをさせていただきます。

- ※ 出金手続きが完了するまで、別の出金依頼を行うことはできません。
- ※ 一度に出金依頼が可能な金額の上限は2億円となります。

なお、出金依頼後、実際の出金時の出金可能金額が当該出金依頼金額を下回った場合、その時点での出金可能金額が出金されることとなります。

【資産 ≥ 取引余力】

取引余力の金額内で出金可能です。

【資産 ≤ 取引余力】

資産の金額内で出金可能です。

※ 出金可能金額は、資産・取引余力のいずれか小さい方になります。

(3) スワップポイントの取り扱い

当社が行う建玉のロールオーバーに伴い発生するスワップポイントは、お客さまの資産に加算または減算されます。

(4) ロスカットの取り扱い

当社は、原則として最大30秒の監視間隔で、お客さまの使用証拠金率の評価・確認（値洗い）を行い、口座を監視します。この時、値洗い時による使用証拠金率が、保有ポジションに係る取引証拠金に対し所定の割合に達した場合、お客さまの損失の拡大を防ぐため、当社は、強制的にお客さまの保有する全てのポジションを反対売買して決済します。（「ロスカットルール」といいます。）

この時、使用証拠金率は下記の計算式により計算されます。

$$\text{使用証拠金率} = \text{取引証拠金額} \div \text{有効証拠金額} \times 100$$

当社では、この使用証拠金率が100%に達した時点をロスカット水準と定め、ロスカットを実行します。また、使用証拠金率が67%に達すると、警告を促すメールが送信され、使用証拠金率が84%に達すると、新規注文が不可となります。

なお、ロスカット水準は、ロスカット取引の手続きを開始する水準であり、必ずその水準で証拠金が保全されることを約するものではありません。ロスカット水準を定めていても、為替相場の急激な変動により預託された金額を上回る損失（不足金）が生じるおそれがあります。このように、有効証拠金額が0円を下回った場合には、お客さまは預託した資産以上の損失を被ることとなり、当社に対して当該不足金の支払い義務が生じることを異議なく承諾するものとします。なお、当該不足金は、不足金発生日の翌々営業日の午後3時までにC-NEX口座へ入金するものとします。

なお、システム障害等の原因により、予定された通りにロスカット手続きが行われなかった場合、想定以上の損失が発生し、または預託された金額を上回る損失が発生するおそれがあります。また、その場合の原因が、天災地変等の当社の責めに帰すことができない事由であって、当社において故意、または重大な過失がない限り免責とすることがあります。

このように、ロスカットが実行されたとしても、お客さまが当社に預託された金額を上回る損失が生じる可能性がありますので、当社では余裕を持った資金の預託をお勧めしております。

(5) 不足金について

外国為替相場の変動に伴い、お客さまの保有するポジション（建玉）の決済等による損金額が資産合計を上回り、不足金が発生した場合には、不足金発生日の翌々営業日の午後3時までには不足金をC-NEX口座へご入金していただく必要があります。

当社の請求によって定められた履行期日までに当該不足金のご入金がない場合は、当社は、履行期日の翌日より履行の日まで、年率 14.6%の割合による遅延損害金を申し受けるものとします。

(6) 証拠金の管理

お客さまから預託を受けた証拠金は、株式会社三井住友銀行の顧客区分管理信託口およびみずほ信託銀行株式会社の顧客区分管理信託口にて、当社の固有財産とは区分し、管理しております。

(7) 証拠金の返還

『(2) 証拠金の引き出し』に定める証拠金の引き出し可能な範囲内において、お客さまから証拠金の返還の請求があった場合は、請求日の翌々営業日の午後3時までには返還します。

☆決済に伴う金銭の授受

- (1) 円貨による差金決済のみが可能で、外国通貨による受け渡しはできません。
- (2) 店頭外国為替証拠金取引に伴うお客さまと当社との間の金銭の授受は、以下の計算式により算出した現金を受け渡すものとします。

(売買損益は相殺決済における差損益が該当します。)

売買損益＝約定価格差×取引数量×コンバージョンレート

※約定価格差とは、相殺決済対象の約定価格差を指します

決済日当日は「所定の通貨ペアの現在レート」にて逐次円評価し、翌営業日には「コンバージョンレート」にて円換算した金額で確定します。

※所定の通貨ペアは以下の通りです。

- ・対米ドル取引の場合、米ドル/円のレート
- ・対スイスフラン取引の場合、スイスフラン/円のレート
- ・対英ポンド取引の場合、英ポンド/円のレート
- ・対豪ドル取引の場合、豪ドル/円のレート
- ・対カナダドル取引の場合、カナダドル/円のレート

※「コンバージョンレート」は画面左上『レポート』の『損益履歴』よりご確認ください
ただけます。

☆益金に係る税金

年間に決済した取引の取引損益を通算して利益となった場合は、純利益（為替利益－経費）が課税対象になります。よって取引中の金額や入出金した金額分ではございません。

また、年間の取引の結果生じた利益は、個人の場合、通常は雑所得（事業所得に該当するものは除きます。）として申告分離課税の対象となり、他の雑所得の金額と合算することができます。

最終的な雑所得等の合計額が年間で20万円を超えた場合には、（例えば年間の給与収入額が2,000万円以下の方等、通常は確定申告の必要がない方であっても）確定申告をしなくてはなりません。

平成24年1月1日以降に年間の取引の結果生じた利益は、雑所得として申告分離課税の対象へと変更になりますので、確定申告をする必要があります。税率は、所得税15%、住民税が5%となります。

なお、個人の場合、平成25年1月1日から平成49年12月31日の25年間にわたり、復興特別所得税として所得税額に2.1%を乗じた0.315%の付加税が追加的に課税されます。

その損益は、差金等決済をした他の先物取引の損益と通算でき、また通算して損失となる場合は、一定の要件の下、翌年以降3年間繰り越すことができます。

※雑所得とは、年金や恩給等の公的年金等、非営業用貸金の利子、著述家や作家以外の人を受ける原稿料や印税、講演料や放送謝金のように、他の9種類の所得（利子所得、配当所得、事業所得、不動産所得、給与所得、退職所得、譲渡所得、山林所得、一時所得）のいずれにもあたらない所得をいいます。

法人が行った店頭外国為替証拠金取引で発生した益金は、法人税にかかわる所得の計算上、

益金の額に算入されます。

当社は、お客さまに店頭外国為替証拠金取引で発生した益金の支払いを行った場合には、原則として、当該お客さまの住所、氏名、支払金額等を記載した支払調書を当該当社の所轄税務署長に提出します。

なお、詳細につきましては管轄の税務署へ照会するか、または国税庁タックスアンサー (<http://www.nta.go.jp/taxanswer/index2.htm>) へお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

☆API機能について

(1) API 機能の利用について

API 機能を利用するに際して、あらかじめ当該システムを利用するために必要な全ての機器、回線、設備、ソフトウェア等はお客さまの責任においてご準備ください。当社は API 機能の利用の推奨は行っておらず、これらを利用する場合、お客さま自身でご導入いただく必要があります。また、API 機能の導入・利用については、お客さまの判断と責任で行っていただき、当社は一切の責任を負いませんので十分ご注意ください。

(2) API 機能の提供休止または廃止について

C-NEX API 取引は Currenex 社より当社がシステム提供を受け、お客さまに提供しているサービスのため、同社および当社が C-NEX API 取引または API 機能の提供を休止または廃止した場合は、API 機能はご利用いただけなくなりますのでご注意ください。

(3) API 機能を利用した取引について

API 機能を利用した取引は、お客さまのパソコンの環境やプログラム等によって正常に約定しない場合がありますのでご注意ください。その場合、お客さまの意図した注文が約定せず、お客さまに損失が発生するおそれがあります。また、いかなる場合も、約定後に注文を取り消すことはできませんので、十分にご注意ください。API 機能を通じた注文は、発注され、注文として当社システムが認識した注文のみを記録いたします。API 機能の利用および API 機能を利用して C-NEX API 取引を行うためのプログラム等の内容変更等は全てお客さまの自己責任において行ってください。

(4) 約定取消等の措置について

「C-NEX API」取引に際しお客さまがAPI機能を利用する場合、お客さまがAPI機能を利用してC-NEX API取引を行うためにご自身で導入されたプログラム等の内容によっては、当社またはそのカバー先が運営管理するサーバー等の機器に対して過剰な負荷ならびに障害を与え、他のお客さまにおいて、機器の不調ならびに緊急停止等による取引不能、約定確認遅延、注文発注・確認・取消・訂正等の不能および遅延、ならびに予期せぬ約定等に伴う損失等が発生する可能性があります。その場合、当社は当該プログラム等によって約定されたお客さまの取引の収益の変更および約定取消等を行うことができるものとします。また、当社は事前通告なく当該プログラム等をご利用のお客さまの取引およびC-NEX API取引システムへのログインの停止を行うことができるものとします。

(5) API口座のレートについて

API口座の取引レートにつきましては、API機能を通じた取引という特性上、通常のC-NEX口座とレートが異なる場合があることをご了承の上、API機能をご利用ください。

(6) システムトレードについて

お客さまがAPI機能を利用してC-NEX API取引を行うためにご自身で導入されたプログラム等によりシステムトレードを行う場合、API機能や当該プログラム等の欠陥や誤作動等によりお客さまに不測の損害が生じる可能性があります。このような損害について、当社は一切の責任を負いません。また、短期的で自動的に大量の取引が可能となることから、システムトレードを行わない場合と比較してお客さまに発生するリスクがより大きくなるおそれがあります。

(7) API機能の知的財産権の取り扱いおよび開示等の制限について

お客さまは、API機能の利用を除き、API機能に関するいかなる知的財産権も有しません。また、お客さまは、API機能をお客さま以外の第三者に対して、一切開示、提供、譲渡等し、または利用等させることができません。

店頭外国為替証拠金取引の手続きについて

お客さまが当社と店頭外国為替証拠金取引を行う際の手続きの概要は、以下の通りです。

(1) 取引の開始

a. 本説明書の交付を受ける

初めに、当社から本説明書が交付されますので、店頭外国為替証拠金取引の概要やリスクについて本説明書を熟読し、十分ご理解の上、ご自身の判断と責任において取引を行う旨の確認書をご提出ください。

b. 取引画面等の確認

「C-NEX」では、取引画面は一部英語表記となっています。また、操作マニュアルや各種お客さまへの送付書類についても、一部英語表記となる場合があります。お客さまはこれらを理解し、問題なく操作を行えることが必要となります。

c. 店頭外国為替証拠金取引口座の設定

店頭外国為替証拠金取引の開始にあたっては、あらかじめ、書面またはインターネット上で当社約款等にご同意いただいた上で、店頭外国為替証拠金取引口座設定が必要となります。その際、ご本人である旨の確認書類をご提出いただきます。

なお、口座を開設するには当社所定の一定の投資経験、知識、資力等が必要です。

(2) 注文の指示事項

店頭外国為替証拠金取引の注文をする時は、当社の取扱時間内に、次の事項を当社の提供する取引画面に正確に入力し指示してください。

a. 注文する通貨の組み合わせ

b. 売付取引または買付取引の別

c. 注文数量

d. 価格（指値または成行）（指値には、当社が提示するビッド価格またはオファー価格に 応じる場合を含みます。）

e. 注文の有効期限

①GTC：無期限

②時間指定（秒）：注文の有効時間を秒単位で期間設定が可能

③カスタム：注文の有効時間を日時で期限設定が可能

f. その他お客さまの指示によることとされている事項

(3) 証拠金の差し入れ

店頭外国為替証拠金取引の注文をする時は、お客さまは当社に所定の証拠金を差し入れる必要があります。また、証拠金に一定限度を超える不足額が生じるなど、証拠金の追加差し入れが必要な時は、これに応じていただきます。

当社は、お客さまより上記の差し入れを受け入れた場合、証拠金受領書を交付するものとします。

(4) 建玉の決済

既存の建玉の反対売買に相当する取引が成立した場合は決済とし、取引数量分が既存の建玉から減少します。なお、決済される建玉は、先入先出法 (FIFO) によります。同一の通貨組み合わせの売建玉と買建玉を同時に持つこと（「両建て」といいます。）については、本サービスでは受け付けておりません。

(5) 注文をした取引の成立

注文をした店頭外国為替証拠金取引が成立した時は、当社はお客さまに、成立した取引の内容を明らかにした取引報告書を交付します。

(6) 手数料

「C-NEX」サービスにおいては、当社の手数料は無料となっています。

(7) 取引残高、建玉、証拠金等の報告

当社は、お客さまにお取引状況をご確認いただくため、成立した取引の内容ならびに建玉、証拠金その他の未決済勘定の現在高を記載した報告書を作成して、お客さまに交付します。

各報告書の交付期間は以下の通りです。

- ・取引報告書 営業日ごと
- ・現在高報告書 営業日ごと
- ・証拠金受領書 営業日ごと
- ・月間取引報告書 1カ月ごと

(8) 電磁的方法による書面の交付

お客さまにおいては、当社からの書面の交付を電磁的方法により受けることをご承諾いただきます。

(9) 取引終了の事由

お客さまが約款第31条2項に定める事由に該当する場合には、本サービスにおける本口座は解約されることとなります。

主な解約事由は以下の通りです。

- ・お客さまが当社に対し店頭外国為替証拠金取引の本口座の解約の申し入れをした時。
- ・お客さまが約款の条項のいずれかに違反し、当社が本口座の解約を通告した時。
- ・一定期間にわたり本口座の停止が継続した場合。
- ・お客さまがマネーロンダリング等の公序に反する取引その他不法または不正の疑いのある取引に利用するために外国為替証拠金取引を行っている、または反社会的勢力の一員であると当社が合理的に判断した場合。
- ・API機能の利用により、指標発表等の流動性の薄いタイミング等において、大量の注文を過度に繰り返す、本システムの脆弱性を突くような取引を多頻度で繰り返す等、当社のカバー取引の継続に影響を与えた場合。
- ・API機能の利用により、当社またはそのカバー先が管理するサーバー等の機器に対して過剰な負荷および障害を与えたことに伴い、当社からお客さまに対し要請した事項が順守もしくは同意されず、または当該要請のための連絡等が行えない場合。
- ・その他、API機能の利用により、当社またはそのカバー先に損害を与えまたは与えるおそれがある場合。
- ・前各号の他、やむを得ない事由により、当社が本口座を存置することが不適切であると認めた場合。

(10) 特定投資家制度

金融商品取引法では、幅広い投資商品を規制対象としているため、知識・財産・投資経験等の一定の要件を満たす個人・法人のお客さまを、金融取引にかかる適切なリスク管理を行うことができると考えられる特定投資家として区分しています。この基準に適合するお客さまは、自己を特定投資家として取り扱うよう申し出ることができ、また、一定の基準を満たす特定投資家は、特定投資家以外の顧客として取り扱うよう申し出ることができます。

(11) 本取引説明書の変更および同意方法

本取引説明書は、法令等の新設・改廃、行政機関・自主規制機関の規制等の新設・改廃、または監督官庁の指示、その他必要が生じた時に改訂されることがあります。なお、改訂の内容が、お客さまの従来の権利を制限する、またはお客さまに新たな義務を課すものである時は、当社は、原則として当社の運営するWeb サイトにおける情報通信の方法により、お客さまから当該変更について同意をいただくものとします。

この場合、お客さまは、原則としてWebサイトにて当該変更にご同意いただいた場合に限り、本取引説明書の改訂後も本取引を継続できるものとします。

※本取引の開始および継続には、初回ログイン時と改訂時に、管理画面から同意を行っていただく必要があります。

(12) その他

当社からの通知書や報告書の内容については、必ずご確認の上、万一、記載内容に相違または疑義がある時は、速やかに当社のお客さまサービスセンターまで直接ご照会ください。

店頭外国為替証拠金取引の仕組み、取引の手続き等について、詳しくは末尾の当社お客さまサービスセンターにお尋ねください。

店頭外国為替証拠金取引行為に関する禁止行為

金融商品取引業者は、金融商品取引法により、顧客を相手方とした店頭外国為替証拠金取引、または顧客のために店頭外国為替証拠金取引の媒介、取り次ぎもしくは代理を行うこと（以下、「店頭外国為替証拠金取引行為」といいます。）に関して、次のような行為が禁止されていますので、ご注意ください。

- a. 店頭外国為替証拠金取引契約（顧客を相手方とし、または顧客のために店頭外国為替証拠金取引行為を行うことを内容とする契約をいいます。以下同じです。）の締結またはその勧誘に関して、顧客に対し虚偽のことを告げる行為
- b. 顧客に対し、不確実な事項について断定的判断を提供し、または確実であると誤解させるおそれのあることを告げて店頭外国為替証拠金取引契約の締結を勧誘する行為
- c. 店頭外国為替証拠金取引契約の締結の勧誘の要請をしていない顧客に対し、訪問しまたは電話をかけて、店頭外国為替証拠金取引契約の締結の勧誘をする行為（ただし、金融商品取引業者が継続的取引関係にある顧客（勧誘の日前1年間に、2以上の店頭金融先物取引のあった者および勧誘の日に未決済の店頭金融先物取引の残高を有する者に限ります。）に対する勧誘および外国貿易その他の外国為替取引に関する業務を行う法人に対する為替変動リスクのヘッジのための勧誘は禁止行為から除外されます。）
- d. 店頭外国為替証拠金取引契約の締結につき、その勧誘に先立って、顧客に対し、その勧誘を受ける意思の有無を確認することをしないで勧誘をする行為
- e. 店頭外国為替証拠金取引契約の締結につき、顧客があらかじめ当該店頭外国為替証拠金取引契約を締結しない旨の意思（当該勧誘を引き続き受けることを希望しない旨の意思を含みます。以下同じです。）を表示したにもかかわらず、当該勧誘をする行為または勧誘を受けた顧客が当該店頭外国為替証拠金取引契約を締結しない旨の意思を表示したにもかかわらず、当該勧誘を継続する行為
- f. 店頭外国為替証拠金取引契約の締結または解約に関し、顧客に迷惑を覚えさせるような時間に電話または訪問により勧誘する行為
- g. 店頭外国為替証拠金取引について、顧客に損失が生ずることになり、またはあらかじめ定めた額の利益が生じないこととなった場合には自己または第三者がその全部もしくは一部を補てんし、または補足するため当該顧客または第三者に財産上の利益を提供する旨を、当該顧客またはその指定した者に対し、申し込み、もしくは約束し、または第三者に申し込ませ、もしくは約束させる行為

- h. 店頭外国為替証拠金取引について、自己または第三者が顧客の損失の全部もしくは一部を補てんし、または顧客の利益に追加するため当該顧客または第三者に財産上の利益を提供する旨を、当該顧客またはその指定した者に対し、申し込み、もしくは約束し、または第三者に申し込ませ、もしくは約束させる行為
- i. 外国為替証拠金取引について、顧客の損失の全部もしくは一部を補てんし、または顧客の利益に追加するため、当該顧客または第三者に対し、財産上の利益を提供し、または第三者に提供させる行為
- j. 本説明書の交付に際し、本説明書の内容について、顧客の知識、経験、財産の状況および店頭外国為替証拠金取引契約を締結する目的に照らして当該顧客に理解されるために必要な方法および程度による説明をしないこと
- k. 店頭外国為替証拠金取引契約の締結またはその勧誘に関して、重要な事項につき誤解を生ぜしめるべき表示をする行為
- l. 店頭外国為替証拠金取引契約につき、顧客もしくはその指定した者に対し、特別の利益の提供を約し、または顧客もしくは第三者に対し特別の利益を提供する行為（第三者をして特別の利益の提供を約させ、またはこれを提供させる行為を含みます。）
- m. 店頭外国為替証拠金取引契約の締結または解約に関し、偽計を用い、または暴行もしくは脅迫をする行為
- n. 店頭外国為替証拠金取引契約に基づく店頭外国為替証拠金取引行為をすることその他の当該店頭外国為替証拠金取引契約に基づく債務の全部または一部の履行を拒否し、または不当に遅延させる行為
- o. 店頭外国為替証拠金取引契約に基づく顧客の計算に属する金銭、有価証券その他の財産または証拠金その他の保証金を虚偽の相場を利用することその他不正の手段により取得する行為
- p. 店頭外国為替証拠金取引契約の締結を勧誘する目的があることを顧客にあらかじめ明示しないで当該顧客を集めて当該店頭外国為替証拠金取引契約の締結を勧誘する行為
- q. あらかじめ顧客の同意を得ずに、当該顧客の計算により店頭外国為替証拠金取引をする行為

- r. 個人である金融商品取引業者または金融商品取引業者の役員（役員が法人であるときは、その職務を行うべき社員を含みます。）もしくは使用人が、自己の職務上の地位を利用して、顧客の店頭外国為替証拠金取引に係る注文の動向その他職務上知り得た特別の情報に基づいて、または専ら投機的利益の追求を目的として店頭外国為替証拠金取引をする行為
- s. 店頭外国為替証拠金取引行為につき、顧客から資金総額について同意を得た上で、売買の別、通貨の組み合わせ、数量および価格のうち同意が得られないものについては、一定の事実が発生した場合に電子計算機による処理その他のあらかじめ定められた方式に従った処理により決定され、金融商品取引業者がこれらに従って、取引を執行することを内容とする契約を締結する場合において、当該契約を書面により締結しないこと（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により締結する場合を除きます。）
- t. 店頭外国為替証拠金取引行為につき、顧客に対し、当該顧客が行う店頭外国為替証拠金取引の売付または買付と対当する取引（これらの取引から生じ得る損失を減少させる取引をいいます。）の勧誘その他これに類似する行為をすること
- u. 通貨関連デリバティブ取引（店頭外国為替証拠金取引を含みます。V.において同じ。）につき、顧客が預託する証拠金額（計算上の損益を含みます。）が金融庁長官が定める額（平成23年8月1日以降は想定元本の4%。以下同じ。）に不足する場合に、取引成立後直ちに当該顧客にその不足額を預託させることなく当該取引を継続すること
- v. 通貨関連デリバティブ取引につき、営業日ごとの一定の時刻における顧客が預託した証拠金額（計算上の損益を含みます。）が金融庁長官が定める額に不足する場合に、当該顧客にその不足額を預託させることなく取引を継続すること

当社の概要について

1 商号および名称

ワイジェイ FX 株式会社

(第一種・第二種金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 271 号)

2 設立年月日

平成 15 年 9 月 1 日

3 資本金

4 億 9 千万円

4 本店所在地

東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号

5 役員の様況

役員名	氏名または名称
代表取締役社長 CEO	伊藤 雅仁
取締役	多治川 友之
取締役	荒川 佳一朗
監査役	吉井 伸吾

6 株式等の様況

氏名または名称	住所または所在地	保有株式数	出資額	割合
ヤフー (株)	東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号	16,200 株	810,000,000 円	100.00%
計 1 名				100.00%

7 加入している協会

一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

8 当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

電話：0120-64-5005

所在地：〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-13

URL：http://www.finmac.or.jp/

9 特定第一種金融商品取引業務以外の苦情処理措置および紛争解決措置

第二種金融商品取引業務に係る認定投資者保護団体である特定非営利活動法人「証券・金融商品あっせん相談センター」

電話：0120-64-5005

所在地：〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-1-13

URL：http://www.finmac.or.jp/

10 沿革

年月	内容
平成 15 年 9 月	株式会社シーイー・キャピタルを資本金1億円で設立
平成 15 年 11 月	店頭外国為替証拠金取引「外貨ex」サービス開始
平成 16 年 3 月	資本金1億7千万円に増資
平成 16 年 12 月	資本金4億2千万円に増資
平成 17 年 6 月	信託保全サービス開始
平成 17 年 12 月	資本金4億9千万円に増資
平成 18 年 4 月	東京都渋谷区道玄坂1-14-6に移転 金融商品取引業登録 関東財務局長（金先）第148号 株式情報配信事業を㈱フィナンシャル・プラスに、投資育成事業を㈱サイバーエージェント・インベストメントにそれぞれ営業譲渡を行う
平成 18 年 6 月	取引システム導入 自社によるカバー取引開始
平成 18 年 10 月	株式会社サイバーエージェントFXに社名変更
平成 19 年 5 月	取引システムリニューアル
平成 19 年 6 月	手数料無料化開始
平成 19 年 9 月	金融商品取引法施行に伴い第一種金融商品取引業者として登録 （登録番号：関東財務局長（金商）第271号）
平成 20 年 4 月	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号 渋谷マークシティ ウエスト20階に移転
平成 21 年 6 月	「外貨ex」コールセンター24時間受付開始
平成 22 年 2 月	「くりっく365」サービス開始に伴い第二種金融商品取引業登録
平成 22 年 3 月	取引所外国為替証拠金取引「くりっく365」サービス開始
平成 22 年 4 月	店頭外国為替証拠金取引「C-NEX」サービス開始
平成 22 年 10 月	「くりっく365」コールセンター24時間受付開始
平成 23 年 12 月	店頭外国為替証拠金取引「MT4」サービス開始
平成 24 年 2 月	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号 渋谷マークシティ ウエスト16階に移転

平成 25 年 1 月	全株式を (株) サイバーエージェントからヤフー (株) へ譲渡
平成 25 年 7 月	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー20階に移転
平成 25 年 9 月	店頭通貨バイナリーオプション取引「オプトレ！」サービス開始
平成 26 年 3 月	ワイジェイFX株式会社に社名変更 取引所外国為替証拠金取引「くりっく365」サービスを会社分割によりイン ヴァスト証券株式会社へ譲渡し、当該サービスの提供を終了
平成 27 年 3 月	店頭外国為替証拠金取引「MT4」サービス提供終了
平成 27 年 5 月	店頭外国為替証拠金取引「トレードコレクター」サービス開始
平成 27 年 9 月	「オプトレ！」レンジオプションサービス開始

11 行っている業務

- ・金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業
(インターネットを介した店頭による外国為替証拠金取引業)
- ・金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業
(インターネットを介した取引所における外国為替証拠金取引業)
- ・金融商品取引法に基づく投資助言業

12 連絡先

YJFX!お客さまサービスセンター

[C-NEX] TEL : 0120-952-318

[月曜～金曜 午前9:00～午後9:00 (年末年始および祝日を除く)]

お問い合わせ URL : <http://www.cnex.jp/call>

外国為替証拠金取引に関する主要な用語

- 売建玉（うりたてぎょく）

売付取引のうち、決済が終了していないものをいいます。

- オファー

金融商品取引業者が価格を示して特定数量の商品を売り付ける旨の申し出をすることをいいます。

- 外国為替証拠金取引（がいこくかわせしょうきんとりひき）

通貨を売買する外国為替取引と取引金額よりも少額の証拠金を預託して大きな取引を行う証拠金取引を合成した取引をいい、デリバティブ取引の一つです。

- 買建玉（かいたてぎょく）

買付取引のうち、決済が終了していないものをいいます。

- 買戻し（かいもどし）

売建玉を手じまう（売建玉を減じる）ために行う買付取引をいいます。

- 確定損益（かくていそんえき）

相殺決済において確定した差損益をいいます。

- カバー取引（カバーとりひき）

金融商品取引業者が顧客を相手方として行う外国為替証拠金取引の価格変動によるリスクの減少を目的として、当該外国為替証拠金取引と取引対象通貨、売買の別等が同じ市場デリバティブ取引または他の金融商品取引業者その他の者を相手方として行う為替取引または外国為替証拠金取引をいいます。

- 金融商品取引業者（きんゆうしょうひんとりひきぎょうしゃ）

外国為替証拠金取引を含む金融商品取引を取り扱う業務について、金融商品取引法による登録を受けた者をいいます。

- 差金決済（さきんけっさい）

先物取引やオプション取引等の決済にあたり、原商品の受け渡しをせず、算出された損失または利益に応じた差金を授受することによる決済方法をいいます。

- 指値注文（さしねちゅうもん）

価格の限度（売りであれば最低値段、買いであれば最高値段）を示して行う注文をいいます。これに対し、あらかじめ値段を定めずに行う注文を成行注文といいます。

- ・資産（しさん）

お預かりしている資産の合計です。

- ・証拠金（しょうきん）

先物やオプション取引等の契約義務の履行を確保するために差し入れる保証金をいいます。

- ・スワップポイント

外国為替証拠金取引におけるロールオーバーは、当該営業日に係る決済日から翌営業日に係る決済日までの売付通貨の借り入れおよび買付通貨の貸し付けを行ったことと実質的に同じであると考えられます。ロールオーバーにより決済期日が繰り越された場合に、組み合わせ通貨間の金利差を調整するために、その差に基づいて算出される額をスワップポイントといいます。

- ・デリバティブ取引（デリバティブとりひき）

その価格が取引対象の価値（数値）に基づき派生的に定まる商品の取引をいいます。先物取引およびオプション取引を含みます。

- ・店頭金融先物取引（てんとうきんゆうさきものとりひき）

外国為替証拠金取引のように、金融商品取引所が開設する取引所金融商品市場および外国金融商品市場によらずに行われる通貨・金利等の金融商品のデリバティブ取引をいいます。

- ・店頭デリバティブ取引（てんとうデリバティブとりひき）

金融商品取引所が開設する取引所金融商品市場および外国金融商品市場によらずに行われるデリバティブ取引をいいます。

- ・転売（てんばい）

買建玉を手じまう（買建玉を減じる）ために行う売付取引をいいます。

- ・特定投資家（とくていとうしか）

店頭金融先物取引を含む有価証券に対する投資に係る専門的知識および経験を有すると認められる適格機関投資家、国、日本銀行等をいいます。一定の要件を満たす個人および法人は特定投資家として取り扱うよう申し出ることができ、一定の特定投資家は特定投資家以外の顧客として取り扱うよう申し出ることができます。

- ・取引証拠金（とりひきしょうきん）

個別取引の担保として当社にあらかじめ預託することが必要な担保金をいいます。

- ・値洗い（ねあらい）

建玉について、毎日の市場価格の変化に伴い、評価替えする手続きを値洗いといいますが。

- ・媒介取引（ばいかいとりひき）

金融商品取引業者が顧客の注文を他の金融商品取引業者に当該顧客の名前でつなぐ取引をいいます。

- ・ビッド

金融商品取引業者が価格を示して特定数量の商品を買い付ける旨の申し出をすることをいいます。

- ・ヘッジ取引（ヘッジとりひき）

現在保有しているかあるいは将来保有する予定の資産・負債の価格変動によるリスクを減少させるために、当該資産・負債とリスクが反対方向のポジションを取引所金融商品市場や店頭市場で設定する取引をいいます。

- ・未確定損益（みかくていそんえき）

顧客の保有ポジションにおいて、値洗い時の評価価格で算出した差損益をいいます。

- ・有効証拠金（ゆうこうしょうきん）

お客さまが預託した証拠金から評価損益を差し引いた金額のことです。

- ・両建て（りょうだて）

同一の商品の売建玉と買建玉を同時に持つことをいいます。

- ・ロスカット

顧客の損失が所定の水準に達した場合、金融商品取引業者が、リスク管理のため、顧客の建玉を強制的に決済することをいいます。

- ・ロールオーバー

外国為替証拠金取引において、同一営業日中に反対売買されなかった建玉を翌営業日に繰り越すことをいいます。

(連絡先) YJFX!お客さまサービスセンター
[C-NEX] TEL : 0120-952-318
[月曜～金曜 午前 9:00～午後 9:00 (年末年始および祝日を除く)]
お問い合わせ URL : <http://www.cnex.jp/call>

外国為替証拠金取引に関するお問い合わせは、上記の連絡先で承ります。

平成22年 4月19日改訂	平成22年 7月31日改訂	平成22年 8月30日改訂
平成22年10月 4日改訂	平成23年 1月31日改訂	平成23年 5月30日改訂
平成23年 8月 1日改訂	平成23年10月 1日改訂	平成23年12月26日改訂
平成24年 2月27日改訂	平成24年 4月 2日改訂	平成24年 4月23日改訂
平成24年 6月23日改訂	平成24年 9月 2日改訂	平成24年12月22日改訂
平成25年 2月 3日改訂	平成25年 7月13日改訂	平成25年 9月30日改訂
平成25年11月 2日改訂	平成26年 3月 1日改訂	平成26年 5月31日改訂
平成26年 6月28日改訂	平成26年11月 8日改訂	平成27年 4月 4日改訂
平成27年 6月27日改訂	平成27年 7月25日改訂	平成27年 9月26日改訂
平成27年12月12日改訂		

ワイジェイFX株式会社「C-NEX」取引概要

当社の提供する店頭外国為替証拠金取引「C-NEX」の取引概要です。
「約款」「店頭外国為替証拠金取引説明書」および、以下の内容をよくお読みいただき、十分ご理解の上、ご利用ください。

■ 取引にかかわる用語等

有効証拠金額	資産 ± 評価損益 ± 確定損益
取引証拠金額	取引数量×現在レート (MID レート) ×4% (法人口座でレバレッジ100倍の場合は1%、200倍の場合は0.5%) 算出された値の1円単位を切り捨てた額となります。
取引余力	資産 ± 評価損益 ± 確定損益 － 取引証拠金額
使用証拠金率	取引証拠金額÷有効証拠金額×100
取引証拠金率	有効証拠金額÷取引証拠金額×100

■ 手数料

取引手数料	無料
入金手数料	【振込入金】各金融機関の振込手数料がお客さま負担 【クイック入金】無料
出金手数料	無料

■ 取引日・注文受付時間

注文受付時間	【通常時】 日本時間 月曜日 午前7:10 ~ 土曜日 午前7:00 【夏時間適用時】 日本時間 月曜日 午前6:10 ~ 土曜日 午前6:00
取引画面 メンテナンス時間	【通常時】 日本時間 火曜日～金曜日 午前7:00 ~ 午前7:10 日本時間 土曜日 午前7:00 ~ 月曜日 午前7:10 【夏時間適用時】 日本時間 火曜日～金曜日 午前6:00 ~ 午前6:10 日本時間 土曜日 午前6:00 ~ 月曜日 午前6:10
入出金 メンテナンス時間	【通常時】 日本時間 月曜日～金曜日 午前7:00 ~ 午前8:00 土曜日 午前6:30 ~ 月曜日 午前7:00 【夏時間適用時】 日本時間 月曜日～金曜日 午前6:00 ~ 午前7:00 土曜日 午前5:30 ~ 月曜日 午前6:00

コールセンター 受付時間	月曜～金曜 午前9:00～午後9:00 (年末年始および祝日を除く)
-----------------	------------------------------------

■ 入出金

入金について	<p>振込入金・クイック入金</p> <p>※クイック入金の当社提携金融機関は、ジャパンネット銀行、楽天銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行の計5行です。 ※受付は日本円（現金）のみです。外貨および代用有価証券での充当はお受けできません。</p> <p>※クイック入金をご利用いただいた場合には、原則として、振込入金と比べて、証拠金等はより早くC-NEX口座に反映されることとなります。ただし、クイック入金の場合であっても、お客さまのお手続きが最後まで正しく完了しなかった場合や入力ミス等により、C-NEX口座に対する反映が翌銀行営業日以降になることがありますので、画面上の注意をご熟読の上、お手続きくださいようお願いいたします。</p> <p>※クイック入金は即時入金を保証するものではなく、お客さまのお手続きや通信回線状況等の不具合によっては入金の反映が翌銀行営業日以降になる場合があります。この場合に生じた損失、機会利益の逸失、費用負担については一切の責任を負いませんのでご注意ください。</p>
出金について	<p>出金指示の2営業日後に、ご登録の金融機関へ送金</p> <p>※出金手続きが完了するまで、別の出金依頼を行うことはできません。 ※一度に出金依頼が可能な金額の上限は2億円となります。</p> <p>なお、出金依頼後、実際の出金時の出金可能金額が当該出金依頼金額を下回った場合、その時点での出金可能金額が出金されることとなります。</p> <p>【資産 ≥ 取引余力】 取引余力の金額内で出金可能です。</p> <p>【資産 ≤ 取引余力】 資産の金額内で出金可能です。</p> <p>※出金可能金額は、資産・取引余力のいずれか小さい方となります。</p>
受渡日	決済約定日の2営業日後となります。

■ 取扱商品詳細（取扱通貨ペア詳細）

通貨ペア	取引単位
USD/JPY（米ドル/円）	10,000通貨以上、0.01通貨単位
EUR/JPY（ユーロ/円）	上限なし
GBP/JPY（英ポンド/円）	※1回の注文数量（新規および決済）の上限は、通貨ペアごとで10億USD相当額までとします。
AUD/JPY（豪ドル/円）	

NZD/JPY (ニュージーランドドル/円)	<p>※決済（反対売買時）における取引単位が1通貨単位以上となるため、1通貨未満のお取引は行わないようお願いいたします。</p> <p>※1通貨単位未満のポジションが残る場合は、お問い合わせによる対応となります。当社所定の方法にて決済させていただきますので、お客さまサービスセンターまでお電話ください。</p>
CAD/JPY (カナダドル/円)	
CHF/JPY (スイスフラン/円)	
ZAR/JPY (南アフリカランド/円)	
EUR/USD (ユーロ/米ドル)	
GBP/USD (英ポンド/米ドル)	
AUD/USD (豪ドル/米ドル)	
NZD/USD (ニュージーランドドル/米ドル)	
USD/CHF (米ドル/スイスフラン)	
EUR/CHF (ユーロ/スイスフラン)	
GBP/CHF (英ポンド/スイスフラン)	
AUD/CHF (豪ドル/スイスフラン)	
CAD/CHF (カナダドル/スイスフラン)	
EUR/GBP (ユーロ/英ポンド)	
EUR/AUD (ユーロ/豪ドル)	
GBP/AUD (英ポンド/豪ドル)	
EUR/CAD (ユーロ/カナダドル)	
GBP/CAD (英ポンド/カナダドル)	
AUD/CAD (豪ドル/カナダドル)	

■ 取引について

取引方法	<p>オンライントレード(インターネットによるお取引)</p> <p>※パソコンまたは専用アプリからのお取引となります。</p>
決済方法	<p>FIFOネットティング形式</p> <p>お客さまが保有するポジションは、反対売買に掛かる注文が約定した場合に手じまわれ、決済されるポジションは、先入先出法 (FIFO) によります。</p> <p>ただし、営業日中に反対売買による手じまいを行わないポジションについては、ニューヨーククローズ時に、ロールオーバーを行い、全てのポジションが合算され平均約定価格で、1ポジションとなります。</p>
スワップポイント	<p>ポジションのロールオーバーに伴い発生し、翌営業日にお客さまの資産に加算または、減算されます。</p>
取引数量の上限	<p>上限なし</p> <p>※1回の注文数量（新規および決済）の上限は、通貨ペアごとで10億USD相当額までとします。</p>
レバレッジ	<p>25倍（法人の場合100倍・200倍よりお選びいただけます。）</p> <p>※平成27年12月12日以降は、レバレッジ200倍コースへの新規・変更受付を停止いたします。なお、平成28年1月末（予定）までにレバレッジ100倍コースへの変更受付がなかったお客さまについては、当社にてレバレッジ200倍コースからレバレッジ100倍コースに変更いたします。</p>
注文受付可能幅 (プライスリミット)	<p>【対円取引の場合】</p> <p>0.001～</p> <p>【対ドル取引の場合】</p> <p>0.00001～</p> <p>【対スイスフラン取引の場合】</p>

		0.00001～ 【対英ポンド取引の場合】 0.00001～ 【対豪ドル取引の場合】 0.00001～ 【対カナダドル取引の場合】 0.00001～
注文の有効期限 (Expiry Type)		①GTC：無期限 ②時間指定（秒）：注文の有効時間を秒単位で期間設定が可能 ③カスタム：注文の有効時間を日時で期限設定が可能
マージン レベル	レベル1	【ロスカットアラート】 使用証拠金率が67%（証拠金維持率が150%）に達すると、警告を促すメールが送信されます。
	レベル2	【新規注文不可】 使用証拠金率が84%（証拠金維持率が120%）に達すると、新規注文ができなくなります。
	レベル3	【ロスカット】 使用証拠金率が100%（証拠金維持率が100%）に達すると、全ポジションを強制的に反対売買にて決済します。
取引に係る税金		雑所得（申告分離課税方式）

■ 注文の種類と概要

注文の種類	内容
成行	<p>【MKT】 実勢レートで約定する注文方法です。 発注した分の全数量が市場に存在しなかった場合には、キャンセルします。</p> <p>【GTC】 発注と同時に現レートか、それより有利なレートで約定する注文方法です。 発注した分の数量が市場に存在しなかった場合には、残りの数量が指値注文として残ります。</p> <p>【IOC】 発注と同時に現レートか、それより有利なレートで約定する注文方法です。 発注した分の数量が市場に存在しなかった場合には、残りの注文をキャンセルします。 ※IOCを選択している場合は、リーブオーダー注文はできません。</p> <p>成行注文は、当社のサーバーで受け付けた時間順に処理されます。 ただし、お客様の端末と当社のサーバーとの間の通信時間および当社サーバーでの注文受付後の約定処理時間により、お客様の発注時の画面表示価格と、実際の約定価格との間に価格差（これを「スリッページ」といいます）が発生する場合があります。 「スリッページ」は、お客様にとって有利となる場合もあれば、不利となる場合もあります。</p>
指値	【リミット】

	<p>指定した価格以下で買う、または指定した価格以上で売るといった注文方法です。</p> <p>指値注文は、当社のサーバーで受け付けた時間順に処理されます。</p> <p>売り指値注文は、配信されたビッド価格が指定した注文価格以上となった場合、約定します。</p> <p>買い指値注文は、配信されたオファー価格が指定した注文価格以下となった場合に約定します。</p> <p>ただし、売り指値注文、買い指値注文とも発注した分の数量が市場に存在しなかった場合には存在した数量分のみ約定され、残りの数量は指値注文として残ります。約定時点の配信価格と比べて、約定価格が有利に約定する場合がありますが、不利に約定する場合はありません。</p>
逆指値	<p>【ストップ】（スリッページ設定なし）</p> <p>指定した価格以上で買う、または指定した価格以下で売るといった注文方法です。トリガーレートとして指定した価格となった際に、成行注文を発注します。</p> <p>※相場の急変動等、市場状況により、指定価格と約定価格が、かい離する場合があります。</p> <p>【ストップ】（スリッページ設定あり）</p> <p>指定した価格以上で買う、または指定した価格以下で売るといった注文方法です。トリガーレートとして指定した価格からスリッページ値範囲以内であれば約定します。</p> <p>※スリッページ値を超えた場合は、指定した価格とスリッページ値を、加味した価格で、指値注文として注文が残ります。</p> <p>逆指値注文は、当社のサーバーで受け付けた時間順に処理されます。</p> <p>売り逆指値注文、買い逆指値注文とも発注した分の数量が市場に存在しなかった場合には存在した数量分のみ約定され、残りの数量は逆指値注文として残ります。</p>
マーケット・リミット注文	<p>【マーケット・リミット】</p> <p>成行（MKT）と指値を組み合わせた注文方法です。</p> <p>新規注文の成行（MKT）と同時に、決済注文で指値を同時に発注することが可能です。</p> <p>※成行注文につきましては、本項目「成行注文」記載欄をご参照ください。</p> <p>※指値注文につきましては、本項目「指値注文」記載欄をご参照ください。</p>
マーケット・ストップロス注文	<p>【マーケット・ストップロス】</p> <p>成行（MKT）と逆指値を組み合わせた注文方法です。</p> <p>新規注文の成行（MKT）と同時に、決済注文で逆指値を同時に発注することが可能です。</p> <p>※成行注文につきましては、本項目「成行注文」記載欄をご参照ください。</p> <p>※逆指値注文につきましては、本項目「逆指値注文」記載欄をご参照ください。</p>
IFD注文	<p>【IFD】</p> <p>あらかじめ新規注文と決済注文の価格を指定して、同時に発注しておく注文方法です。</p> <p>新規注文が約定した後、あらかじめ指定した価格で決済注文ができます。</p> <p>新規注文、決済注文とも指値注文、逆指値注文の組み合わせで発注することが可能です。</p> <p>※指値注文および逆指値注文につきましては、本項目「指値注文」・「逆指値注文」記載欄をご参照ください。</p>
OCO注文	<p>【OCO】</p> <p>2つの注文を同時に出しておき、一方が約定するともう一方の注文は自動的に取り消される注文方法です。</p> <p>新規注文時に指値注文と逆指値注文の同時発注または、決済注文時に指値注文と逆</p>

	<p>指値注文の同時発注が可能となります。 ※指値注文および逆指値注文につきましては、本項目「指値注文」・「逆指値注文」記載欄をご参照ください。</p>
MKT OCO注文	<p>【MKT OCO】 成行（MKT）とOCOを組み合わせた注文方法です。 新規注文の成行（MKT）と同時に、決済注文で指値・逆指値の2つの注文を同時に発注することが可能です。 ※成行注文につきましては、本項目「成行注文」記載欄をご参照ください。 ※指値注文および逆指値注文につきましては、本項目「指値注文」・「逆指値注文」記載欄をご参照ください。</p>
IFO注文	<p>【IFO】 IFDとOCOを組み合わせた注文方法です。 あらかじめ指値または逆指値注文で新規注文の価格を指定すると同時に、決済注文で指値・逆指値の2つの注文を同時に発注することが可能です。 ※指値注文および逆指値注文につきましては、本項目「指値注文」・「逆指値注文」記載欄をご参照ください。</p>
トレール注文	<p>【トレーリングストップ】（スリッページ設定なし） 逆指値注文にトレール幅を指定することができる注文方法です。 売注文では現在レートが上がると注文価格が上がり、買注文では現在レートが下がると注文価格が下がるように、あらかじめ設定したトレール幅で実勢レートに追随し、自動で注文価格が調整されます。 現在レートが注文価格に到達した際に、成行注文を発注します。 ※トレール注文可能な範囲は、当社指定により1ポイント～999ポイントとなります。 ※相場の急変動等、市場状況により、注文価格と約定価格が、かい離する場合があります。</p> <p>【トレーリングストップ】（スリッページ設定あり） 逆指値注文にトレール幅を指定することができる注文方法です。 売注文では現在レートが上がると注文価格が上がり、買注文では現在レートが下がると注文価格が下がるように、あらかじめ設定したトレール幅で実勢レートに追随し、自動で注文価格が調整されます。 現在レートが注文価格に到達した際に、スリッページ値範囲以内であれば約定します。 ※トレール注文可能な範囲は、当社指定により1ポイント～999ポイントとなります。 ※スリッページ値を超えた場合は、注文価格とスリッページ値を加味した価格で、指値注文として注文が残ります。 ※指値注文および逆指値注文につきましては、本項目「指値注文」・「逆指値注文」記載欄をご参照ください。</p>
全決済	<p>【全ポジション一括決済】 保有している全ポジションを成行（MKT）で決済する注文方法です。 ※相場の急変動等、市場状況により、実勢レートとかい離した価格で注文が約定する場合がございます。</p> <p>【決済ポジション】 保有しているポジションを通貨別に成行（MKT）で決済する注文方法です。 ※相場の急変動等、市場状況により、実勢レートとかい離した価格で注文が約定する場合がございます。 ※成行注文につきましては、本項目「成行注文」記載欄をご参照ください。</p>